

令和元年度各会計別決算額

区 分		歳入額	歳出額	
一 般 会 計		318 億 6850 万 3820 円	311 億 6233 万 2430 円	
特別会計	国民健康保険	83 億 853 万 4162 円	82 億 96 万 3841 円	
	土地取得	2914 万 2243 円	2914 万 2243 円	
	市営住宅管理事業	9765 万 3158 円	9333 万 3156 円	
	介護保険	保険事業勘定	61 億 1719 万 6917 円	59 億 9448 万 7761 円
		サービス事業勘定	1085 万 4520 円	0 円
後期高齢者医療	21 億 2395 万 3692 円	21 億 1486 万 6786 円		
合 計		485 億 5583 万 8512 円	475 億 9512 万 6217 円	
区 分		収入額	支出額	
企業会計	水道事業	収益的収支	8 億 1002 万 1518 円	7 億 6794 万 223 円
		資本的収支	7941 万 7240 円	2 億 1497 万 2840 円
	簡易水道事業	収益的収支	5060 万 9575 円	4714 万 9779 円
		資本的収支	0 円	15 万 9666 円
	下水道事業	収益的収支	7 億 5467 万 9001 円	10 億 135 万 442 円
		資本的収支	9 億 973 万 2342 円	9 億 973 万 2342 円
	病院事業	収益的収支	7 億 5452 万 3073 円	12 億 4811 万 3918 円
		資本的収支	2 億 4450 万 8000 円	2 億 3934 万 7691 円

令和元年度

各会計決算審査の概要

一般会計

主な質疑

自立支援育成 医療事業費

問 児童の障がい除去、軽減する手術などの内容、件数は、**社会福祉課長** 口蓋裂治療4件、ペースメーカー埋め込み2件、バルーンカテーテル治療1件、側彎矯正固定術1件。



あま市防犯協会 会補助金



防犯協会が設置した防犯カメラ

問 防犯カメラの設置場所と設置目標は、**総務部長** 防犯協会が設置した場所は、二ツ寺、東溝口、中橋、丹波、北苅、甚目寺、坂牧、下萱津、中萱津、西今宿区内の10カ所。

防犯協会の設置目標は、各区1カ所ずつ42カ所。

問 防犯カメラの確認は、**総務部長** 録画された画像は、捜査機関からの要請など法令に基づく場合以外に確認することはない。

ゴミゼロ運動 推進事業費補助金

問 美和東小学校クリーンプロジェクトの内容は、**市民生活部長** 環境学習の一環として児童、教職員、保護者および見守り隊で、学校内、学校周辺および通学路でごみ拾いや除草作業を行った。

市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会から2人参加し、児童へごみの分別の仕方などを指導し環境学習の支援を行った。

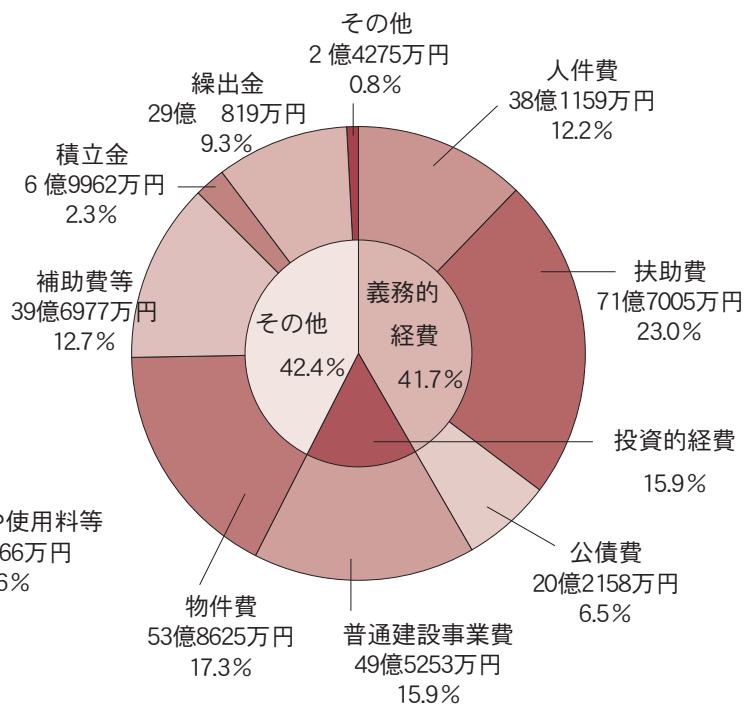
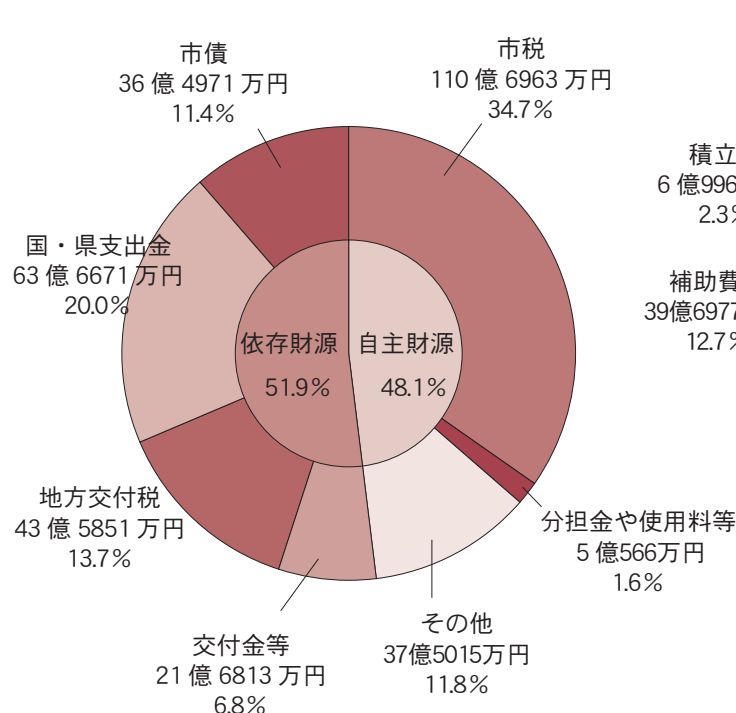


（5ページへつづく）

一般会計決算の内訳

歳入 318 億 6850 万円

歳出 311 億 6233 万円



用語	解説
自主財源	市自ら徴収できる財源
依存財源	国など他の公共団体から受け入れる財源
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
地方交付税	公的サービスに格差が生じないよう、国が地方公共団体の財政力を調整するために交付するもの
国・県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

乳幼児健診事業費

問 健診未受診者への家庭訪問の内容は。

市民生活部長 県の「乳幼児健康診査未受診児対応ガイドライン」に基づき、保健師が保護者と面談を行い、健康状態の現認や養育問題の有無の確認を行っている。



一般不妊治療費助成費

問 助成を受けた人で子どもを授かった件数は。

健康推進課長 助成した46件のうち、令和2年3月31日現在で母子健康手帳の交付件数が12件、そのうち出産されたのは3件。

問 夫と妻の申請割合は。

健康推進課長 夫の申請が14件で約3割、妻の申請は32件で約7割。

問 年齢制限撤廃したが、**健康推進課長** (撤廃前の年齢制限である) 43歳以上の利用はない。

施設整備費(木田駅周辺)

問 整備による木田地区の排水、貯留への効果は。

建設産業部長 木田排水機場に隣接する調整池約800立方メートルを建設することで、効果的な排水貯留をすることが可能となり、木田地区の浸水被害が軽減されると考える。

業務継続計画策定事業費

問 業務継続計画で本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の指定は。

安全安心課長 第1順位 基目寺庁舎、第2順位 甚目寺総合体育館、第3順位 七宝公民館。

問 新庁舎への移転は考慮しているのか。

安全安心課長 そのタイミングで見直す。

都市緑化推進事業費

問 事業内容は。

都市計画課長 七宝町神之島地内に整備したスマイルパークを市民と共につくり上げるため、市民参加型の植栽イベントを開催し、公園の緑化整備を行った。



市民が植栽イベントに参加

空き家対策事業費

問 空き家情報冊子の内容は。

建設産業部長 空き家を放置したまま、たと起こる問題・危険性、管理することで生まれるメリット、空き家の活用方法を分かりやすく紹介した内容になっている。

問 市全域の空き家状況を把握しているか。

建設産業部長 平成29年度に行った実態調査により、空き家の可能性のある建物として517件を把握。令和元年度には、近隣住民からの情報や建築パトロールに基づき、54件に適正管理をお願いした。

合併処理浄化槽設置整備事業費

問 地区別の補助件数は。

上下水道部長 七宝地区1件、美和地区21件、甚目寺地区2件。

問 補助件数が美和地区で21件と8割以上を占めている理由は。

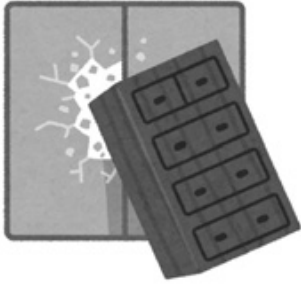
下水道課長 美和地区では、市街化調整区域内の単独集中処理浄化槽の団地が多く、老朽化により順次、合併浄化槽への転換を各自治会で行っているため。

(6ページへつづく)

家具転倒防止 器具取付支援 費

問 取り付け家具数が、前年度と比べ半分以下であるが、理由は。

総務部長 事業を知らない人がいることが大きいと考える。市広報や市公式ウェブサイトによる周知を図り、昨年7月頃の申請件数が伸び悩んできたときには、高齢者が多く集まるサロンに出向いた。制度の周知を図ったが、申請件数の増加にはつながらなかった。



教育振興費

問 車借上料の詳細、利用回数などは。

教育部長 車借上料は、バス借上料と救急搬送時のタクシー代。

バス借上料は、海部東部ブロックで行われる陸上競技大会出場のために10台、各地区で開催される特別支援学級交流会のために3台使用。

救急搬送時のタクシー代は、学校・病院間で児童を搬送するため令和元年度約210回使用。

問 救急搬送時のタクシーは、どのようなときに使用するか。

教育部長 学校内において児童がけがをしたり、具合が悪くなったりした場合。救急車を手配するまでもないが、保健室では対処できない場合にタクシーを利用し病院に搬送、医師の処置を受ける。

低所得者・子育て世帯向け レミアム付商品券事業費

問 予算に対して決算がかけ離れているが。

建設産業部長 低所得者からの申請数が見込みより少なかったなどの理由で事業に係る費用が抑えられたため。

問 事業成果はあったか。
建設産業部長 対象世帯への消費税率引き上げの影響を緩和し、地域商業の振興に寄与できた。



神社仏閣体験のパンフレット

観光振興推進費

問 観光振興推進はできているか。

建設産業部長 市観光協会が新たに市内の神社仏閣でさまざまな体験を行う神社仏閣体験、アートヴィレッジ内で市内の和菓子の出張販売の実施、観光協会会員に対する「会報誌みらい」の発行、県外の私鉄車両内に市の観光広告掲載を始めた。これらの事業の実施により市の観光振興推進に寄与できたと考えている。

討論(要旨)

【反対討論】

野中幸夫 男女共同参画推進は、積極的な取り組みがあった。LGBTセミナーの開催では、当人たちも参加して理解を深め、誤解や偏見のある社会で性の多様性を尊重することを発信したことは大切な取り組みであったと思う。今後、パートナーシップ条例を制定して人権を尊重する先進自治体の役割を果たしていくことが求められている。家具転倒防止器具取り付けの支援をした減災の取り組み、子ども医療費無料化での子育て支援、放課後子ども教室の拡充、ひとり親家庭の子どもたちへの学習支援など、評価できるものもあった。一方で、(県が指定した洪水浸水想定区域図によると)新庁舎建設予定地が3層の浸水に見舞わ

れる状況にあり、市の中央防災拠点としての役割に疑問があるものとなっている。

市職員の状況は、正規職員が551人に対し、非正規職員が817人となっている。あまりにも不正常的な状況。正規職員を増やしていくべき。児童クラブ、給食センターなどでは、派遣労働者が雇用されていたが、市の指揮命令の下で働いているのに人員の把握がされておらず、管理が行き届いていないことが明らかとなった。

小中学校人権教育研究会事業では、部落差別の解消の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、教育および啓発を今後行っていくとしている。憲法第13条の個人の尊重および第14条の法の下での平等の規定から見ても、憲法に基づいて主権者教育が必要であり、部落問題だけに限った人権教育は行う

べきではない。

企業誘致では、当初計画が半分余りの面積になっている。これだけを見ても、2分の1の計画断念という状況にある。土壌汚染や地下埋設物があれば、それをクリアしていくために、さらに税金の投入が行われていく。企業誘致に税金を投入することはやめるべき。また、この地域は近年、豪雨災害が多発する中で、市街地調整区域として広大な田んぼとなっており、貯水機能がある。何としても残していくべき。

【賛成討論】

伊藤嘉規 令和元年度を思い起こせば、天皇皇后

両陛下が七宝焼アートヴィレッジを御訪問されるという晴れ晴れしい出来事があり、未来に向けての新しい時代の幕開けを感じずにはいられなかった。しかし、年度後半には、新型コロナウィルス感染症が拡大した影響により暗い影を落とす結果となった。そういった状況の中で、財政規律を堅持しながら、福祉の充実と未来への投資を進めていった年度であったと思う。

評価できる点を挙げる。まず、安全・安心の面では、業務継続計画を策定し、災害発生時に各部署において対応の迅速化を図る準備ができた。また、浸水対策として、木田排水機場調整池の拡張整備に向けた設計や上萱津排水機場の排水路整備により、近年多くなった

集中豪雨時の排水能力の向上が期待できる。

福祉の面では、国の幼保無償化対策に対応しつつ、保育園の待機児童ゼロを堅持したほか、ひとり親家庭の生活・学習支援事業を新たに七宝児童館でも実施し、定員拡充を図った。学習支援だけでなく、子どもたちの将来の夢や進路などの相談や生活指導など、大切な役割を担っていることも確認できた。

教育環境の面では、小中学校の全普通教室へのエアコン設置や、新学校給食センター開設など、子どもたちにとってより良い環境を整えることができた。

この決算認定について多くの議員から出された意見を真摯に受け止め、今後の事業において改善されていくことを期待して、賛成する。

足立詔子

歳入総額は約318億6850万円。

前年度比2・82%増加。主な要因は、子育て世代への負担軽減となった幼保無償化の実現による地方特例交付金や、小中学校の熱中症対策として小中学校空調設備新設事業で国庫支出金などが増加したこと。幼保無償化の実現は、昨年、公明党が行った幼児教育・保育の無償化に関する実態調査で約9割が評価しており、

保護者の負担軽減に大きくつながった。

歳出総額は約311億6233万円、前年度比3・60%増加。これは、新学校給食センター整備事業や前述の小中学校空調設備新設事業などの普通建設事業費が要因となっている。その他、民間木造住宅除却工事費補助事業や木田排水機場調整池の拡張、橋梁長寿命化計画に基づく橋りょう定期点検など、住民の安全、

安心を守る取り組みも行われた。令和元年度は大型事業が重なり、市の財政負担も増加したものの、実質収支額が約5527万円減少し、前年度比マインス7・58%となった。これは適切に予算が執行されたものである。

また、経常収支比率が90・8%と前年度に比べ微増しているが、社会保障費が増加したものの、事務事業の効率化に努めた結果ではないかと思う。

さらに、前年度に比べ、諸支出金が約6億300万円減少している。主な要因は、市民病院の指定管理への移行に伴う減額であり、行財政効果が令和元年度の決算に表れている。歳入では、臨時財政対策債約1億8758万円の借入れの抑制をすることにより、地方財政の健全化に努めた。

以上、堅調に予算執行されており、賛成する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

国民健康保険 特別会計

主な質疑

問 収納手段について考えは。

市民生活部長 窓口払いのほか、口座振替とコンビニ収納に対応してる。収納手段の多様化に伴い、クレジットカードやペイジー、スマートフォン決済アプリによる納付を導入している自治体もある。関係課と連携し、新たな収納手段の導入について、調査研究する。

(8ページへつづく)

討論 (要旨)

【反対討論】

野中幸夫 国保税条例の改正によって国民健康保険税が大幅に引き上げられ、4人家族で5・8%の値上げになっていると言われている。高過ぎて払い切れないとの声が各地で上がっている。そして、家族が増えれば増えるほど国保税は高くなっている。

こうした制度を改め、誰もが払いやすい制度にしていくことが求められているので、反対する。

【賛成討論】

近藤みどり 国民健康保険制度は国民皆保険の基盤となる仕組みで、加入者の所得などに応じて保険税を出し合い、医療機関にかかるときの負担を軽くしようという制度。

しかし、年齢構成が高く医療費水準が高いことや、所得水準が低く保険料の負担が多いことなど構造的な課題を抱え、被保険者の高齢化や医療技術の高度化など、個人にかかる医療費が増加傾向にあり、国民皆保険を支える財政運営が厳しくなっている。

平成30年4月の制度改正で、県が財政運営の責任主体となり、市は受託事業として、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収などを行っている。市は令和元年度も、特定健康診査や糖尿病予防教室などのデータヘルス事業を通し、生活習慣病の予防・改善、健康の保持・増進、疾病予防および重症化予防を図っており評価できる。

元年度は、県に納付する国民健康保険事業費納付金の財源補填分を一般会計繰入金から充てている状況にあるので、今後

一層、国民健康保険税の収納率向上などに尽力してもらうことを要望して賛成討論とする。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

市営住宅管理事業特別会計

討論 (要旨)

【反対討論】

野中幸夫 修繕料の中で、現場確認し、見積もりを取り、業者と契約するという事務処理の流れに依然として不自然さが残っている。不適切会計の教訓を生かしていくことがさらに必要となっている。テレビ受信料が初めて計上された。私が一般質

問で、隣の家から集会所に配線されていたことなどをただしてきたところ、テレビ受信を直ちに市から提供するという不可解な状況が生まれている。公平公正な住宅管理がさらに求められているものであり、反対する。

【賛成討論】

石田良雄 改良住宅および共同施設の維持管理に必要な法定検査、各種設備の保守点検などの実施修繕および工事などの予算管理や進捗状況管理が適切にされ、住宅環境の保全が図られている。

中でも、住宅の修繕はほとんどの住宅が建設から約30年が経過している。経年劣化による破損などが発生した住宅に対し、平成31年4月に新たに策定された改良住宅修繕費の費用負担区分の手引に従って、適切な維持管理が行われると思う。以上から、賛成する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

後期高齢者医療特別会計

討論 (要旨)

【反対討論】

野中幸夫 年金収入が80万円以下の人で、均等割軽減が9割から8割に引き下げられた人は1912人と言われた。860万4千円もの負担増となっている。また、均等割の軽減対象から外れた人は434人で1千万円を超える負担増となっている。高齢者の負担が驚くほど増え続けている。短期保険証も20人に発行されている。保険証が届いていない人も3人いる。皆保険制度がこれで

は泣いてしまう。命に関わる問題である。以上から反対する。

【賛成討論】

奥田哲弘 本制度は、高齢者の医療費が急激に増大する中で、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の財政基盤の安定化を図るという考えから、従来の医療制度から独立した制度である。本市は、県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料を徴収し、納付することが主であり、それが適切に行われている。そして、この制度は、高齢期の医療確保、高齢者の保健の向上および福祉の増進に必要不可欠。よって、賛成する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。